

## 学位論文内容の要旨

学位申請者	李 知淵 【人間発達科学専攻 平成22年度生】	要 旨
論文題目	韓国における家族計画事業の経験—1960～70年代の農村の女性動員との関連から—	<p>本研究は、韓国において 1960 年代～1970 年代に実施された家族計画事業について、韓国社会がその経験にいかに向き合ってきたのかという問題関心にに基づき、家族計画事業の啓蒙者と実践者の関係に注目し、第一に、この事業を担った農村における女性組織に作用する規範が、その関係をどのように規定しているのか、第二に、その組織内部でどのような関係性が生じているのかを明らかにすることを目的として行われたものである。</p> <p>家族計画事業に関する韓国における先行研究は、その政策効果を検討するもの、事業の女性への抑圧性や家父長制的側面に着目するものが中心であるのに対して、本研究の独自性は、事業の担い手となった女性の行為主体性に焦点化する女性動員論の示唆を受けつつ、事業経験をめぐる個人と社会集団の関係という文脈に位置づけて、家族計画事業の経験をとらえようとしている点にある。</p> <p>研究方法としては、メディア分析とインタビュー調査を併用し、2～3章では、家族計画事業の啓発誌『家庭の友』の記事の分析を通して、事業に動員されるなかで、個人と社会集団の関係が作られていくプロセスを分析し、4～6章では、対話的構築主義アプローチに基づき、事業の担い手であった農村女性へのインタビュー調査のデータを用いて、事業の経験がいかに関与されるのかを検討した。</p> <p>以上の分析の主要な知見は、第一に、『家庭の友』誌上の言説が家庭領域に埋没していた女性たちをエンパワーする道具となったということ、第二に、事業を経験した女性たちが事業の経験を公に語るなどの社会的行為を通して、事業の経験を表象するものが集団内に作られてきたということ、第三に、事業の実施が農村女性たちを啓蒙者と実践者に二分するよう機能したということなどであった。</p> <p>こうした分析の総括的な結論として、事業の担い手の女性たちと、地域における女性組織との関係性のなかで、韓国の農村女性における家族計画事業の経験が成立してきたということが指摘されている。</p>
審査委員	(主査) 教授 平岡 公一	
	教授 藤崎 宏子	
	教授 坂本 佳鶴恵	
	教授 小玉 亮子	
	准教授 申 琪榮	